

様式1（第6の3関係）

公益財団法人やまぐち農林振興公社担当窓口 宛て

公社分収林施業・管理委託業務に係る公募型プロポーザル説明会 参加申込書

令和 年 月 日

下記のとおり申し込みます。

記

1 法人等名

法人等名	
所在地	
代表者職氏名	

2 参加者名

職名	氏名	備考

3 連絡先

担当者名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

様式2（第6の4関係）

参加表明書

令和 年 月 日

公益財団法人やまぐち農林振興公社
理事長 服部 一 朋 様

所在地
法人等名
代表者職氏名

私は、下記業務に係るプロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。
なお、提出書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告日
令和 年 月 日 ()
- 2 委託業務名
公社分収林施業・管理委託業務
- 3 担当
 - (1) 法人等名
 - (2) 担当者名
 - (3) 電話番号
 - (4) FAX番号
 - (5) メールアドレス

参加資格要件確認書

令和 年 月 日

所在地
法人等名
代表者職氏名

令和 年 月 日公告の公社分収林施業・管理委託業務に係るプロポーザルに参加するにあたっての資格要件は、下記のとおりであることを確約します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の該当しない者であること。

【 はい ・ いいえ 】

- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（更正手続き開始又は再生手続き開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。

【 はい ・ いいえ 】

- 3 次の（1）から（5）のいずれにも該当しない者であること。

（1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下この号において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。）である者

（2）役員等（法人にあっては、役員であって経営に事実上参加している者、法人でない団体にあっては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあっては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者又はその権限を代行し得る地位にある者）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

（3）役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに関し、金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をした者と認められる者

（4）役員等が、正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、金品等の供与をしたと認められる者

（5）役員等が暴力団と交際していると認められる者

【 はい ・ いいえ 】

4 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。

【 はい ・ いいえ 】

5 本店、支店及び営業所等が都道府県税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

【 はい ・ いいえ 】

6 次の各号に掲げる資格のいずれかに該当する者であること。

(1) 森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）第 3 条に規定する森林組合及び森林組合連合会

【 はい ・ いいえ 】

(2) 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成 8 年法律第 45 号）第 5 条第 1 項の規定による山口県知事の認定を受けた者

【 はい ・ いいえ 】

(3) 森林経営管理法（平成 30 年法律第 35 号）第 36 条の規定による山口県知事の登録を受けた者

【 はい ・ いいえ 】

7 県内広範囲にわたる委託区域での経営計画並びに事業計画を立案し、適切かつ円滑に事業の進行管理を行うための管理資格（次の【管理に必要な資格】のうち、いずれかに該当する者）を 2 名以上常時雇用する者であること。

【 はい ・ いいえ 】

【管理に必要な資格】

取得資格名	内容
技術士	技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する技術士（森林部門に限る。）
フォレストマネージャー	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく資金の貸付け等に関する省令（平成 8 年農林水産省令第 25 号）第 1 条第 1 項に規定する研修終了者名簿に登録されたフォレストマネージャー
林業普及指導員又は林業専門技術員	森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 187 条第 3 項に規定する林業普及指導員試験に合格した者又は森林法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 20 号）附則第 3 条第 1 項に規定する者
森林施業プランナー	全国森林組合連合会等の主催する森林施業プランナー育成研修を終了した森林施業プランナー
林業技士	一般社団法人日本森林技術協会の登録を受けた林業技士

8 共同企業体の場合は、その構成員が単独で、又は他の共同企業体の構成員として重複参加していないこと。

【 はい ・ いいえ 】

様式4 (第6の4関係)

法人等概要書

(ふりがな) ① 名称	()
② 所在地	(〒)
③ 代表者職氏名	
④ 連絡先	電話番号： FAX番号： メールアドレス：
⑤ 設立年月日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
⑥ 自己資本等 (主な出資者)	円 ()
⑦ 役員・従業員数	・役員 人 (うち常勤 人) ・従業員 人 (うち正規雇用者 人) ・その他 () 人
⑧ 理念・活動目的等	
⑨ 主な業務内容	
⑩ 支店・営業所等の概要	

注1 A4判1枚以内で記入すること。

役員等名簿

法人等名 (構成員名)	
----------------	--

役職	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住 所

注1 この表には、次に該当する者について記入すること。

- (1) 法人にあっては、現在事項全部証明書に記入されている全役員
- (2) 法人でない団体にあっては、代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者
- (3) 個人にあっては、その者及びその使用人 (いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者又はその権限を代行し得る地位にある者)

2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

資格取得従業員等名簿

法人等名 (構成員名)	
----------------	--

1 管理資格取得者（募集要領第4の7）

(フリガナ) 氏名	取得資格名	資格取得年月日	登録番号等

注1 参加表明者（共同企業体の場合は構成員）と直接雇用関係（3箇月以上）にあることが確認できる資料を添付すること。

様式7（第6の5関係）

令和 年 月 日

公益財団法人やまぐち農林振興公社
理事長 服部 一 朋 様

所在地
法人等名
代表者職氏名

技術提案書の提出について

下記業務に係る技術提案書を提出します。

記

- 1 公告日
令和 年 月 日 ()
- 2 委託業務名
公社分収林施業・管理委託業務
- 3 担当
 - (1) 法人等名
 - (2) 担当者名
 - (3) 電話番号
 - (4) FAX番号
 - (5) メールアドレス

様式7（第6の5関係）

公社分収林施業・管理委託業務に係る
技 術 提 案 書

法人等名

1 実施方針

--

注1 管理・経営の進め方についての基本的な考え方を、業務の目的、内容及び条件等を踏まえて記入すること。

2 A4判1枚以内で記入すること。

2 実施手法

(1) 管理業務

注1 実行性、安全性、環境性、効率性及び収益性等を考慮し、A4判1枚以内で記入すること。

(2) 森林整備等の作業

ア 進め方

イ 高性能林業機械による間伐

ウ 森林作業道整備

エ その他

- 注1 ア、イ、ウについて、実行性、安全性、環境性、効率性及び収益性等を考慮し、A4判1枚以内で記入すること。
- 2 アは作業に必要な労務及び使用する高性能林業機械の確保方法等について記入すること。
 - 3 イは選木、伐木、造材、集材及び搬出の手法並びに山土場の確保方法等について記入すること。
 - 4 ウは路線選定、作設方法及び維持管理方法等の手法について記入すること。
 - 5 エは提案者において、上記以外で提案事項がある場合に記入すること。

(3) 販売業務

ア 伐採木の販売方法

イ その他

注1 実行性、安全性、環境性、効率性及び収益性等を考慮し、A4判1枚以内で記入すること。

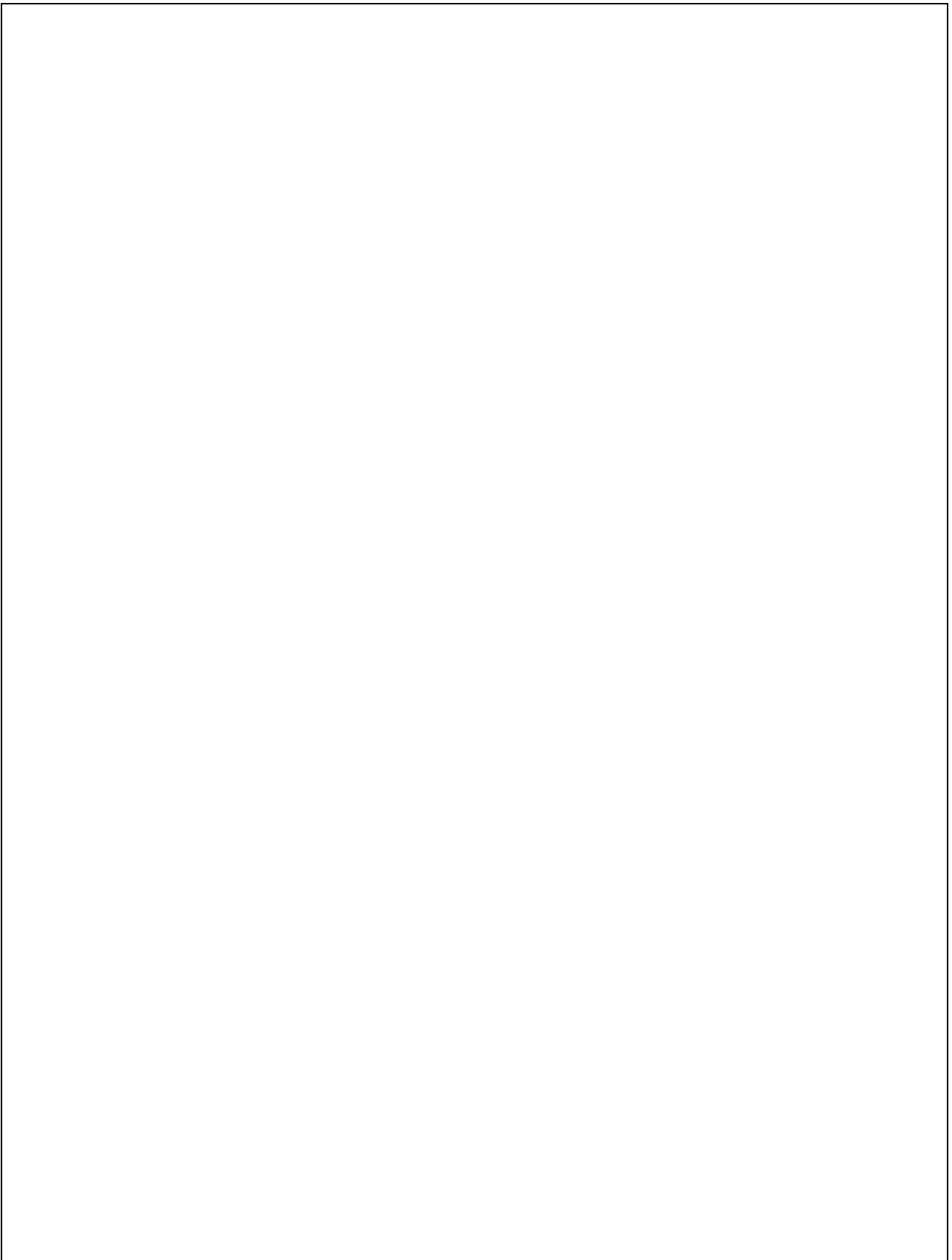
2 アは販売先、運搬体制、流通コストの軽減化、土場活用等を含めた有利販売方法等の手法について記入すること。

3 イは提案者において、上記以外で提案事項がある場合は記入すること。

(4) 上記以外の業務

注1 実行性、安全性、環境性、効率性及び収益性等を考慮し、A4判1枚以内で記入すること。

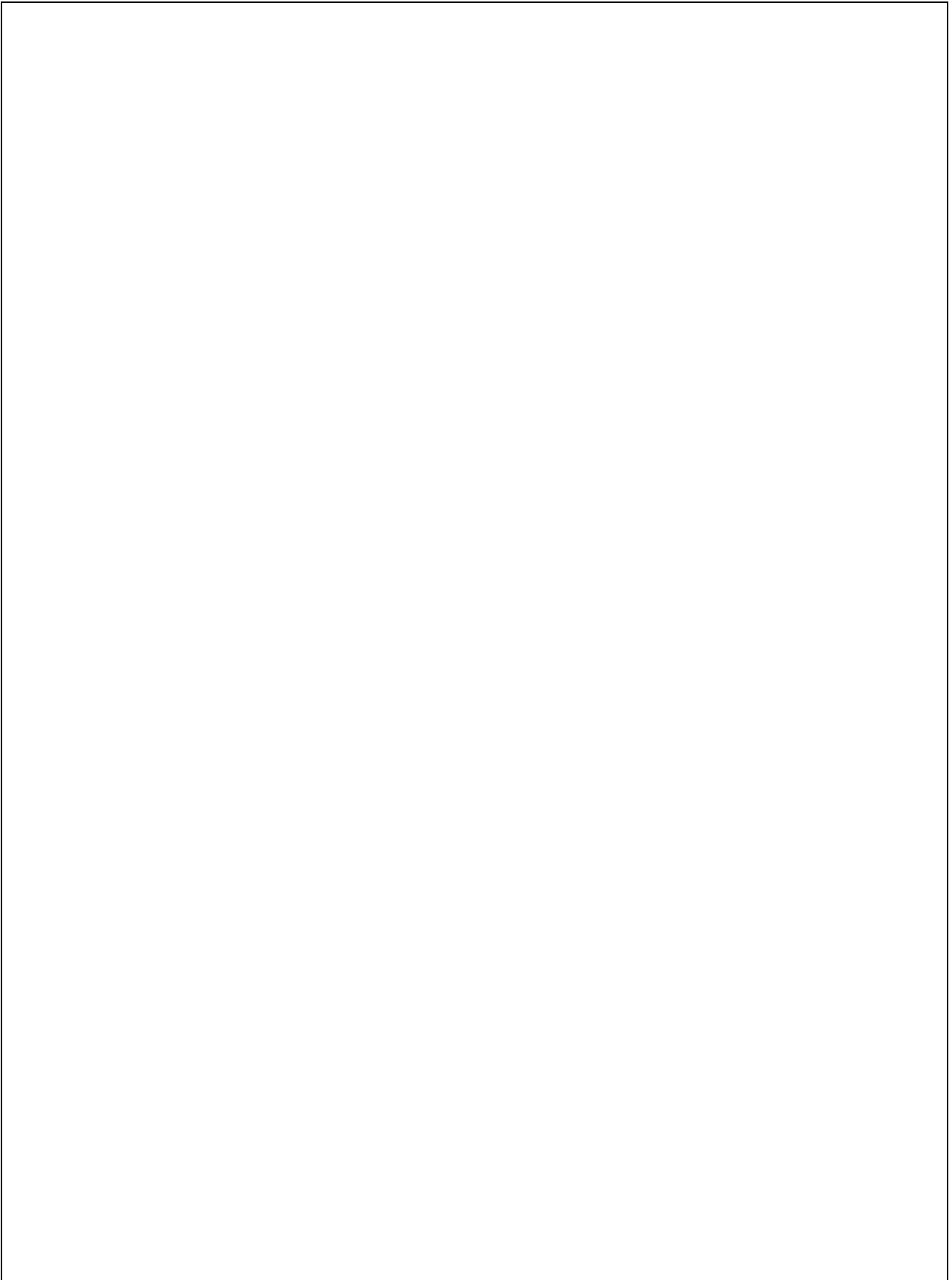
3 実施体制



- 注1 委託業務全体の実施体制について、各業務に係る従業員の配置や配置従業員の取得資格等を盛り込み記入すること。
- 2 図表等を用いるなど、わかりやすく説明すること。

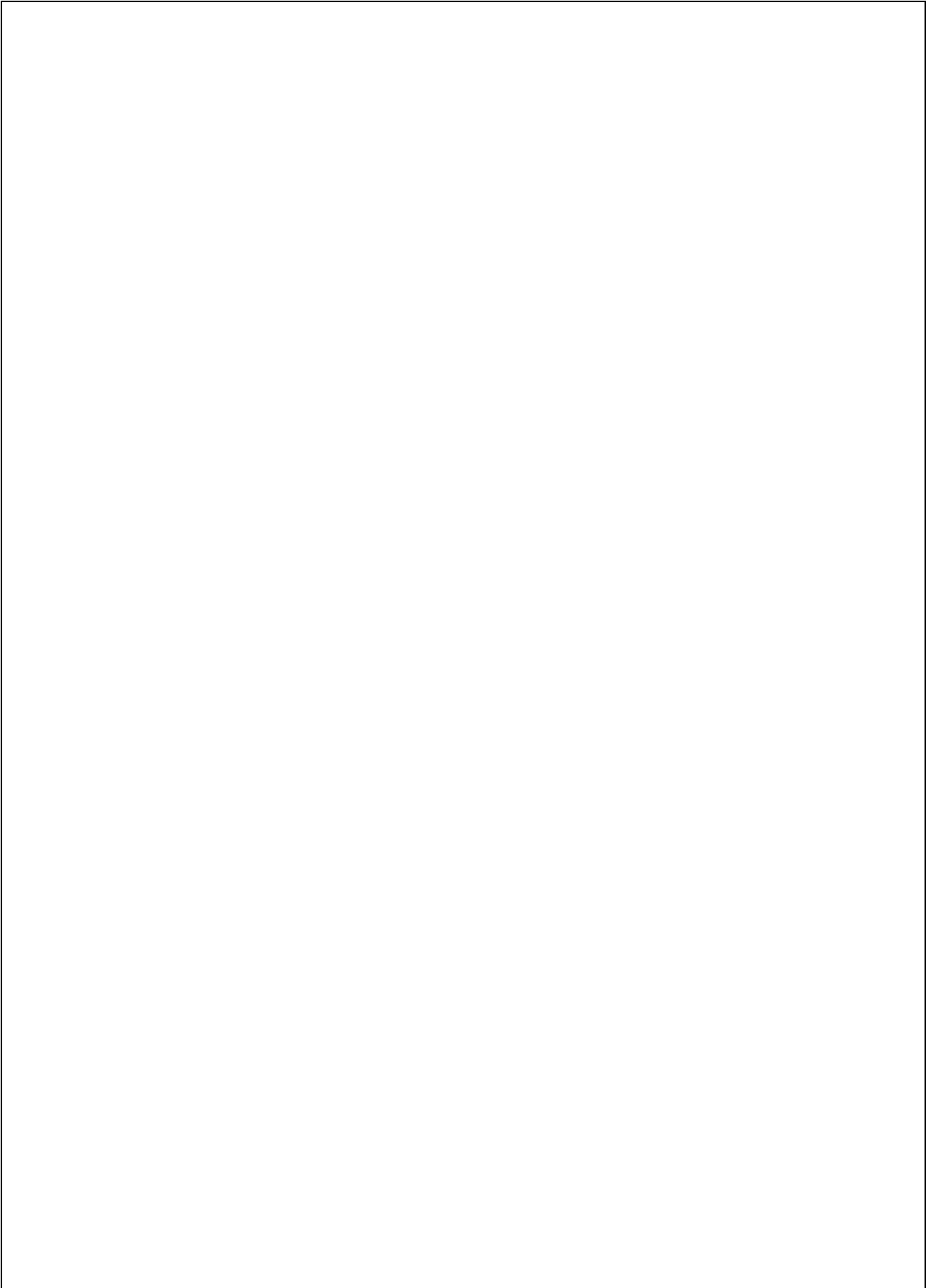
4 安全管理

(1) 安全管理体制



注1 図表等を用いるなどして、A4判1枚以内でわかりやすく説明すること。

(2) 緊急時の連絡体制



注1 図表等を用いるなどして、A4判1枚以内でわかりやすく説明すること。

5 森林整備等の実施計画

(単位 : ha、m、m³)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
保育間伐						
保育間伐 (公益)						
利用間伐 (切捨)						
利用間伐 (公益)						
利用間伐 (搬出)						
作業道開設						
間伐材 等運搬						

6 その他

注1 ①仕様書(案)に対する代替案、②委託区域周辺の集約化計画、③当該業務の実施に当たり、その他提案事項がある場合に記入すること。

2 A4判1枚以内で説明すること。

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

公益財団法人やまぐち農林振興公社
理事長 服 部 一 朋 様

所 在 地
法 人 等 名
代表者職氏名

公社分収林施業・管理委託業務に係る委託料について、下記のとおり見積もりします。

記

1 委託料

_____ 円（消費税及び地方消費税相当額を含む金額）

2 内訳

内訳書のとおり

内 訳 書

1 森林整備等作業（事業費）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
保育間伐						
保育間伐 （公益）						
利用間伐 （切捨）						
利用間伐 （公益）						
利用間伐 （搬出）						
作業道開設						
間伐材 等運搬						
計						

2 森林整備等作業（事業量）

（単位：ha、m、m³）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
保育間伐						
保育間伐 （公益）						
利用間伐 （切捨）						
利用間伐 （公益）						
利用間伐 （搬出）						
作業道開設						
間伐材 等運搬						

3 管理業務（事業費）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
経営計画 検訂調査						
造林地 巡視						
除伐 (支障木処理)						
作業道 補修						
計						

4 人件費等諸経費

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
人件費						
交通費						
燃料費						
諸経費						
消費税						
計						

5 委託料総額（森林整備等作業事業費＋管理業務事業費＋人件費等諸経費）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
委託料総額						

質 問 書

令和 年 月 日

公益財団法人やまぐち農林振興公社
理事長 服 部 一 朋 様

所 在 地
法 人 等 名
代表者職氏名

令和 年 月 日に公告のあった公社分収林施業・管理委託業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり質問します。

記

1 質問内容

区分	頁及び 見出し番号	質問事項
①募集要領		
②仕様書（案）		
③審査項目		
④様式		

2 担当

- (1) 法人等名
- (2) 担当者名
- (3) 電話番号
- (4) FAX番号
- (5) メールアドレス

様式10（第8の8関係）

辞 退 届

令和 年 月 日

公益財団法人やまぐち農林振興公社
理事長 服 部 一 朋 様

所 在 地
法 人 等 名
代表者職氏名

令和 年 月 日に公告のあった公社分収林施業・管理委託業務に係るプロポーザルに参加を表明しましたが、下記の理由により辞退します。

記

【辞退の理由】